⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平4-33907

®int. Cl. ⁵

識別配号

庁内整理番号

@公開 平成4年(1992)2月5日

C 08 F 265/06

MQM

7142-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全10頁)

69発明の名称

グラフト共重合体を製造する方法

②特 願 平2-141169

20出 願 平2(1990)5月29日

@発明者

松葉長谷川

兵庫県加古川市平岡町山之上684-33

個発明 者

俊 彦

邦 美

兵庫県加古郡播磨町北本荘6丁目3番23号

@発 明 者

細 井 英 機

兵庫県神戸市垂水区西舞子8丁目16-19-1006 大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号

①出 願 人 鐘淵化学工業株式会社

外2名

四代 理 人 弁理士 朝日奈 宗太

明細菌

1 発明の名称

グラフト共重合体を製造する方法

2 特許請求の範囲

アルキル基の炭素数が2~8であるアルキルアクリレート79.9~99.9重量%、多官能性単量体0.1~5重量%およびこれらと共重合可能な他の単量体0~20重量%からなる架橋ゴム重合体40~75重量部に対し、メチルメタクリレート50~100 重量%、アルキル基の炭素数が2~4であるアルキルメタクリレート0~50重量%およびこれらと共重合可能なその他の単量体0~30重量%からなる技部単量体成分60~25重量部を、総量が 100重量部になるように重合させて、

えられるグラフト共重合体からメチルエチルケトンで抽出される成分の $0.2\,\mathrm{g}$ / $100\,\mathrm{cc}$ アセトン容被を $30\,\mathrm{T}$ で削定して求めた n_{so} と、該

グラフト共重合体の100 重量部の重合に用いた架橋ゴム重合体部数(A)とが、式(1):

 $n_{so}/C > (A) / 80$

(1)

(式中、 C は 100cc の アセトン に 溶解させた 成分の g 数、 すなわ ち 0.2 を表わす) の 関係 を満たし、 かつメチルエチルケトン 抽出の 不溶分として分離される成分の グラフト共 重合体中の 比率 (%) と が式(2):

((グラフト共重合体中の不溶分の比率 (%))/(グラフト共重合体中の架橋ゴム 重合体の比率(%))-1)> 0.1 (2) の関係を満たすグラフト共重合体を製造する 方法。

- 2 架橋ゴム重合体のラテックスの存在下に、 技部単量体を加えて重合させたのち、凝固、 脱水、乾燥を行なう請求項1記載の方法。
- 3 架橋ゴム重合体のラテックスの存在下に、 技部単盤体の一部を加えて重合させてえられ たラテックスと、架橋ゴム重合体のない系で

残りの枝部単量体を乳化重合させてえられた ラテックスとを、ラテックスの状態で混合し、 凝固、脱水、乾燥を行なう請求項1記載の方 法。

4 架橋ゴム重合体のラテックスの存在下に、 技部単量体の一部を加えて重合させたのち、 凝固、脱水、乾燥させたパウダーと、架橋ゴム重合体のない系で残りの技部単量体を重合 させてえられたパウダーとをパウダー状態で 混合する請求項1記載の方法。

3 免明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、高度に耐候性、耐衝撃性および2次加工性に優れ、成形加工してえられた成形品を圧空成形または真空成形する際に均一にかつ高延伸しうる塩化ビニル系樹脂組成物の調製に用いる特定のグラフト共重合体を製造する方法に関する。

[従来の技術]

ニル化合物、不飽和ニトリルをグラフト重合させる方法が提案されている(特公昭 51-28i 17号公報)。

この方法によるグラフト共重合体を用いると、 製造される成形品の耐候性は優れており、近年、 窓枠など長期の耐候性を必要とする分野に本格 的に使用されてきている。

この方法によるグラフト共重合体を用いると、 製造される成形品の耐候性の面では満足できる ものではあるが、耐衝撃性と同時に一般に2次 加工性といわれている成形板を再度加熱して再 加工する際の成形性、加工性を満足させるには まだ不充分である。

なお、前記2次加工性が重要視されるように なってきているのは、次のような理由による。

たとえば、大型の看板や大型テレビ、ディスプレイのハウジングなどは、従来射出成形法により同一の物が多量に成形加工されていたが、ユーザーの好みの多様化から同じ物が多量に成形加工されることが少なくなり、むしろ少量多

一般に知られているように、塩化ビニル系樹脂成形品は耐衝撃性に劣る。この耐衝撃性を改良するため多くの方法が提案されている。なかでもブタジェン系ゴム状重合体にメチルメタクリレートやスチレンあるいはアクリロニトリルをグラフト重合させたMBS 樹脂が、現在広く使用されている。

しかし、MBS 樹脂を塩化ビニル系樹脂と混合して用いると、耐衝撃性は改良されるが耐候性がわるく、製造された成形品を歴外で使用すると、耐衝撃性が著しく低下するという欠点がある。それゆえ、現在MBS 樹脂の使用が制限されている。

この耐候性が低下する主な原因は、 MBS 樹脂に含まれるブタジエン単位の紫外線劣化に基づくものと考えられている。 MBS 樹脂の耐候性を改良し、かつ耐衝撃性を付与するため、 2 重結合を全く含有しないアルキルアクリレート で 松 類合体に、メチルメタクリレート、 芳香族 ピ

品種の生産が多くなってきている。

このような状況下では、射出成形法によると 金型代が高くつくためコストアップとなり、コ ストがあわなくなってきている。

このため、近年このような用途に対して、塩化ビニル系樹脂と耐候性強化剤とからなる塩化ビニル系樹脂組成物をカレンダー法または押出成形法で成形して成形板をえたのち、再度 150~200で程度に加熱して圧空成形または真空成形して目的とする成形体をうる加工方法が増えてきている。

このような成形加工方法に対して従来の技術で作られた耐候性強化剤を用いた組成物を適用したばあい、 150~200 ででの仲び (高温下での伸び) が不足しているため成形体のコーナーが鋭角にならない、あるいは偏肉してしまったのはながえられないなどの問題が生生でしたがって、これらの用途に対する耐候性強化剤の使用が限定されている。

すなわち、従来から開示されている技術によ

る組成物では、前紀のようにしてえられた成形板を再度加熱して再加工する既の成形性、加工性 (2次加工性)が充分でなく、このような特性を満足するものに対する要望が高くなってきているためである。

[発明が解決しようとする課題]

アルキルアクリレートを主体とする架橋ゴム 重合体を使用したグラフト共重合体においれて 変グラフト共重合体を塩化ピニル系 翻點組織を に使用したばあいに、えられる成形品の耐衝撃 性を向上させるために架橋ゴム重合体の使用した 合を多くすると、成形品を圧空成形などの2 加工にかけたばあいに高温時の伸びが不足し、 対無としてやぶれや個肉をおこし、いわゆる2 次加工性が充分でなくなる。

本発明は、前記のごとき架橋ゴム重合体の使用割合を多くした結果として生じる2次加工性の問題を解決し、塩化ビニル系樹脂組成物の成形品に高い耐衝撃性を発現させることができるとともに、優れた耐候性を与えるグラフト重合

分の g 数、すなわち 0.2 を表わす)の関係を満たし、かつメチルエチルケトン抽出の不溶分として分離される成分のグラフト共重合体中の比率 (%) とグラフト共重合体中の架橋ゴム重合体の比率 (%) とが式(2):

((グラフト共重合体中の不溶分の比率(%)) /(グラフト共重合体中の架橋ゴム重合体の比率(%)) - 1) > 0.1 (2) の関係を満たすグラフト共重合体を製造する方

に関する。

(実施例)

本発明に用いる架橋ゴム重合体は、アルキル Bの炭素数が2~8であるアルキルアクリレート 79.9~99.9%、多官能性単量体0.1~5%、 好ましくは0.5~5%、さらに好ましくは1~4%およびこれらと共重合可能な他の単量体0 ~ 20%を用いて、たとえば通常の乳化重合法により製造される。

前記アルキル基の炭素数が2~8のアルキル

体をうることを目的としてなされたものである。 【課題を解決するための手段】

本発明は

η_{sp}/C> (A) / 80 (1) (式中、 C は 100cc のアセトンに溶解させた成

アクリレートは耐候性に優れ、かつ、耐衝撃性向上ゴム成分形成のために使用される成分であり、その具体例としては、たとえばエチルアクリレート、ブテルアクリレート、2-エチルヘキシルアクリレートなどが代表的なものとして例示される。これらは単独で用いてもよく併用してもよい。

割のうちでは、官能基の少なくとも1個の反応性が他の官能基の反応性と異なるものが、少量の多官能性単量体で架構ゴム重合体をうることができるため好ましい。

前記架構ゴム重合体を製造する際の前記アルキルアクリレートの割合が19.9%未満になると耐衝撃性または耐候変色が問題となり、99.9%

本発明においては、前記架橋ゴム重合体に、メチルメタクリレート 50~100 %、好ましくは70~100 %、アルキル基の炭素数が2~4であるアルキルメタクリレート 0~50%、好ましくは0~30%およびこれらと共重合可能なその他の単数体0~30%、好ましくは0~20%からなる技部単量体成分がグラフト重合せしめられる。

前記枝部単量体成分は、耐衝撃性、 2 次加工性の改良度を高めるために使用される成分であり、塩化ビニル系樹脂と相溶する成分であることが重要である。塩化ビニル系樹脂と相溶さる 成分として代表的なものとして、メチルメタクリレートがよく知られており、本発明においてもメチルメタクリレートを用いることが必須である。

一方、前記アルキル基の炭素数が2~4であるアルキルメタクリレートはメチルメタクリレートによるすぐれた相溶性を低下することなくグラフト共重合体の分散性を向上するために用いられる成分であり、その具体例としては、エ

をこえると多官能性単量体の割合が少なくなりすぎ、これを用いる効果が充分えられなくなる。また、多官能性単量体の割合が5%をこえるばあいには、 該架橋ゴム重合体から製造されるグラフト共重合体を配合した塩化ピニル系 樹脂組成物を成形したとき、耐衝撃性が低下し、好ましくない。

チルメタクリレート、プチルメタクリレート、 プロピルメタクリレートなどが例示されうる。

また、前記枝部単量体として使用されるメチルメタクリレートなどと共重合可能なその他の単量体成分は、その具体例として、とくにメチルアクリレート、エチルアクリレート、ブチルアクリレートなどのアルキルアクリレート、スチレン、アクリロニトリルから選ばれた単量体成分がメチルメタクリレートによる優れた相容性を損わせることなく、耐衝撃性や2次加工性を発現させる効果が高いという点から好ましい。

前記技部単量体成分中に占めるメチルメタク リレートの量が50%未満になると、2次加工性 の低下が見られ、好ましくない。

本発明によるグラフト共重合体は、架橋ゴム重合体40~75部、好ましくは45~65部に対して技部単量体60~25部、好ましくは55~35部を合計量が 100部になるように用いて重合させてえられる。該架橋ゴム重合体の量が40部未満になると、塩化ビニル系樹脂組成物を調製して成形

品を製造したばあいに耐衡 性改良効果の劣る ものとなり、実用的でなくなり、一方、75部を こえると 2 次加工性の改善効果が充分でなくな る。

このようにしてえられるグラフト共重合体ラテックスは、噴霧乾燥、あるいは塩析または酸析を行ない、加熱処理後、濾過、洗浄、乾燥せしめられる。

凝固時に通常加えられる老化防止剤あるいは 紫外線吸収剤などを加えてもよい。

 $\eta_{Sp}/C > (A) / 80$ (1)

(式中、 C は100cc のアセトンに溶解させた成分のg 数、すなわち 0.2、 (A) はえられるグラフト共重合体中の架橋ゴム重合体部数、すなわ重を入り、 2 次加工性を良好に保ち、かつ架橋ゴム重合体の使用割合を多くすることによる耐衝では かる上で必須である。 n sp/cが式(1)を 減た ないばあい、 グラフト 技部の重合 ないばんなり、 充分な 2 次加工性がえられず、また、 高温時の伸びが低下する。

前記メチルエチルケトン抽出成分の n_{sp}/Cは 式(1)を満たす範囲であればよく、異なった分子 量分布をもった成分の混合物であってもよい。

また、本発明においては、えられるグラフト 共重合体をメチルエチルケトンで抽出したばあいにメチルエチルケトン抽出により不溶分として分離される成分のグラフト共重合体中の比率 (%)とグラフト共重合体中の架橋ゴム重合体 また、架橋ゴム重合体のラテックスの存在下に、技部単量体の一部を加えて重合させてえられたラテックスと、架橋ゴム重合体のない系で残りの技部単量体を乳化重合させてえられたラテックスとをラテックスの状態で混合し、凝固、脱水、乾燥させ、本発明によるグラフト共重合体をえてもよい。

本発明においては、グラフト共重合体中の技部重合体(以下、グラフト技部ともいう)の重合度を高めることが、すなわちグラフト共重合体からメチルエチルケトンにより抽出される成分の0.2 g/100ccアセトン溶液の30℃での粘度から求められた n spが、式(1):

の比率 (%) とが式(2):

((グラフト共重合体中の不溶分の比率(%)) / (グラフト共重合体中の架橋ゴム重合体の比 率 (%)) - 1) > 0.1 (2) を満たすことが必要であり、このばあいには、 高温時伸びおよび強度ともに良好となる。

前記式(2)におけるグラフト共重合体中の不溶分の比率(%)とは、グラフト共重合体100 部をメチルエチルケトンに溶解したのち、遠心分離してえられた沈殿分の部数のことであり、グラフト共重合体中の架橋ゴム重合体の比率(%)とは、グラフト共更合体100 部を重合するときに用いた架橋ゴム重合体の部数のことである。

前記のごとき本発明によるグラフト共重合体は、アルキルアクリレートを主体とする架橋ゴム重合体とアルキルメタクリレートを主成分として含む特定の技部単量体成分とから形成されており、グラフト重合した部分(グラフト技部)の重合度(メチルエチルケトン抽出分の重合度)およびそのメチルエチルケトン抽出不溶分の割

合か式(1) および式(2) の関係を満たすように関製されたものである。また、前記架橋ゴム重合体のグラフト共重合体中にしめる割合を40~75%としたものである。その結果、塩化ビニル系樹脂組成物にして成形品にしたばあいの耐断撃性を高く保つと同時に、成形品の2次加工性をも大幅に改善することができ、高温時伸びおよび強度ともに良好となる。

えられたグラフト共重合体は、塩化ビニル系 樹脂と混合することにより、成形品にしたばあ いに耐候性、耐衝撃性を高く保つと同時に成形 品の2次加工性をも大幅に改善することができ る塩化ビニル樹脂系組成物がえられる。

なお、本明細書にいう塩化ビニル系樹脂とは、塩化ビニル単独重合体をはじめ、塩化ビニルを70%以上含む共重合体および塩素化ポリ塩化ビニルのごとき塩化ビニル樹脂の誘導体をも含む塩含である。

前記塩化ビニル系樹脂に対するグラフト共重合体の混合量は用途により異なるが、一般的に

に加無し、プチルアクリレート 100部、アリルメタクリレート 2.0部およびクメンハイドロバーオキサイド 0.1部からなる単量体混合溶液の5%を仕込んだ。ついで残り 95%の単量体混合溶液を4時間を要して滴下した。添加終了後

えられた重合体の収率は97%であり、えられたラテックスの平均粒子径は 900人であった。 B) 架橋ゴム重合体の製造

1.5時間後重合を行なって重合を完結させた。

(A)でえられたラテックスをシードとして用い、 シード重合を行なった。

蒸留水				2 5 0	郵
(A) 73 ÷	6 to 4-	·	7 7	(周形分之1.7	٠,

10

SFS	0.1 "
EDTA · 2Na	0.008 "
硫酸第1鉄・7水塩	0.002 ~

前記組成の混合物をガラス反応器に仕込んで40℃に加熱したのち、ブチルアクリレート 90部、アリルメタクリレート 2 部およびクメンハイド

は塩化ビニル系樹脂 100部に対してグラフト共 重合体10~30部である。該量が10部未満では充 分な強度、2次加工性がえられず、また30部を こえると成形物の抗張力の低下が問題になる。 つぎに実施例に基づき本発明の方法を説明する。 実施例1

(A) 架橋ゴム重合体の製造に使用するシードの製造

温度計、撹拌機、還流冷却器、チッ素流入口 装置、単量体添加装置を有するガラス反応器に つぎのものを仕込んだ。

蒸留水	250	部
ロジン酸カリ	0.5	"
ステアリン酸カリ	0.5	*
ホルムアルデヒドスルホキシル		
酸ナトリウム (SFS)	0.1	"
Na 3 PO4 - 12H2O	0.45	"
EDTA - 2Na	0.008	8 "
硫酸第1鉄・7水塩	0.002	2 ~
そののち、チッ素気流中で撹拌し	なから40	r

ロパーオキサイド 0.1部からなる単量体混合物を4時間にわたり連続的に添加した。また、単量体混合物の添加と同時に、1部のステアリン酸カリウムを5%水溶液にしたものを4時間にわたり連続的に添加した。添加終了後0.05部のSFS を追加し、さらに5時間重合を行ない、架構ゴム重合体ラテックスをえた。

前記単盤体混合物の転化率は98%であり、えられたラテックスの平均粒子径は2000Aであった。

(C) グラフト共重合体の製造

ガラス反応器に下記組成になるように原料を 仕込み、45℃にてチッ素気流下で水性分散液の 酸素濃度が0.5pps以下になるまで加熱撹拌した。

(B)でえられた架橋ゴム重合体ラテックス

(閻形分として)	55 部
SFS	0.05 ~
EDTA · 2Na	0.01 ~
硫酸等1鉄・7水塩	0.005 ~

ついで下記技部単量体成分を3時間で連続的

に添加した。

メチルメタクリレート 40 部 プチルアクリレート 5 ~

クメンハイドロバーオキサイド 0.04 "

添加終了後さらにクメンハイドロバーオキサイド 0.01部を追加し、 2 時間機律を続けて重合を完結させた。転化率は、 99.7%であった。

えられたグラフト共重合体ラテックスを塩析、 脱水、乾燥させることにより、目的とするグラ フト共重合体をえた。

えられたグラフト共重合体からメチルエチルケトンにより抽出される成分のカ_{sp}/Cおよびグラフト比を後述の方法により求めた。結果を第1表に示す。

(n sp/C)

グラフト共重合体を30でのメチルエチルケトンに24時間浸漬後、違心分離により可溶分を分離したのちメタノールにより再沈精製して乾燥させ、えられた抽出成分を0.2g/100ccアセトン溶液にして30でで粘度を測定し、ヵ spを出す。

ブチルスズメルカプト系安定剤 3 ~ ステアリン酸プチル 1 ~ 脂肪酸のポリグリコールエステル 0.5 ~ (アイソット衝撃強度)

ASTM D 256-56 に準拠し、 O ℃、厚さ 3 mm 、 V ノッチ付き試料の強度 (kg・cm / cd) を測定 した。

(高温時伸び)

ロールプレスによりえた厚さ3 mm 板を切削し、 JIS 2号ダンベルを作製した。このダンベルを JIS K6745 により 180℃にて引っ張り、破断時 の伸び(%)を測定した。

実施例2~4

実施例 1 の(C)において使用した架橋ゴム重合体の部数、グラフト重合時の開始剤系 (SFS、クメンハイドロパーオキサイド)の使用部数を変量することによりメチルエチルケトン可溶分のカ sp/Cを変更した以外は実施例 1 と同様にしてグラフト共重合体をえた。

実施例1と同様にしてグラフト共重合体の評

C は100cc の溶媒に溶解させた抽出成分のg数 であり、このばあい 0.2である。

(グラフト比)

グラフト共重合体をメチルエチルケトンに 30 でで 24時間浸漬後、遠心分離により不溶分と可溶分とを分離する。グラフト共重合体中の不溶分の比率 (%) およびグラフト共重合体に含まれる架橋ゴム重合体の比率 (%) から次式にしたがいグラフト比を計算する。

グラフト比 = (グラフト共 重合体中の不溶分の 比率 (%)) / (グラフト共重合体中の架橋ゴム重合体の比率 (%)) - 1

えられたグラフト共重合体を、下記の配合処方1にしたがって配合し、 180℃にて8分間ロール混雑後 190℃の熱プレスで15分間圧縮成形し、0℃アイソット衝撃強度、高温時伸びを下記方法により測定した。結果を第1表に示す。(配合処方1)

塩化ピニル樹脂 (P = 800) 100 部 グラフト共重合体 20 ″

価、成形した成形体の物性の測定を行なった。 結果を第1表に示す。

比較例1~5

実施例 1 の (C) において、使用する架橋ゴム重合体の部数、開始剤系の部数を変えてメチルエチルケトン可溶分の n sp/Cを変更した以外は実施例 1 と同様にしてグラフト共重合体をえた。

実施例1と同様にしてグラフト共重合体の評価、成形した成形体の物性の測定を行なった。 結果を第1表に示す。

[以下余白]

有磁路伸び 170 520 180 130 130 130 150 (180C) 赵 懋 / mozer (0,C) 52 36 40 御御 フト氏 11 Y **8**/80 3/ds 体中の欲補ゴム グラフト共重合 50 50 75 75 50 90 30 2 E 4 実施例番号 比较例

第1表の結果から 0.1をこえるグラフト比を 有し、ヵ_{sp}/Cとグラフト共重合体中の架橋ゴム 重合体部数(A)が式(1)の関係を満たし、かつ40部 以上の架構ゴム重合体を含むグラフト共重合体 は、アイソット衝撃強度および高温時伸びとも に優れていることがわかる(実施例1~4)。

一方、 n sp/Cが式(1)の関係を満たさないばあ いには、著しく高温時伸びが低下することがわ かる(比較例1~3)。

また、グラフト比が 0.1以下であるばあいに も高温時伸びが低いことがわかる(比較例4)。 さらに、架橋ゴム重合体が40部未満のばあい には、アイソット衝撃強度が著しく低下するこ とがわかる(比較例5)。

実施例5~7

実施例1の(C)における枝部単量体成分を第2 表に示すように変更した以外は実施例1と同様 の操作を行ない、グラフト共重合体をえた。

実施例1と同様にしてグラフト共重合体の評 価、成形した成形体の物性の測定を行なった。

結果を第2表に示す。

嵌

200

また、えられたグラフト共重合体のW/80は、 すべて 0.89 であった。

なお、第2表における MNA はメチルメタクリ レート、BNA はプチルメタクリレート、BAはブ チルアクリシート、ANはアクリロニトリルを示

比较例6~8

実施例1の(C)における技部単量体成分を第2 裏に示すように変更した以外は実施例1と同様 な操作を行ない、グラフト共重合体をえた。

実施例1と同様にしてグラフト共重合体の評 価、成形した成形体の物性の測定を行なった。 結果を第2表に示す。

また、えられたグラフト共重合体のW/80は すべて 0.69 であった。

[以下余白]

	##	校部单量体成分(部)	成分	(SE			711721	
実施例番号					2/ds 4	グラフト比	免款收款	超
							(0.C)	(180
	X X X	BHA	BA	AN			(Mgcm/cd)	5
5	30	01	ເດ	1	1.1	0.10	55	3
9	37	1	,	•••	1.0	0.70	60	\$
7	25	20	-	_	1.0	0.73	20	\$
9 随脚井	07	20	\$	1	1.2	14.0	87	22
. 7	25	ı	20	1	1.2	0.74	50	32
8 "	15	20	ı	10	1.0	0.71	32	2

-42-

嵌

N

嫉

第2表の結果から、技部単量体成分の組成が本発明における組成であるが、技部単量体のがの組成が形体は優れた高温伸びを示すが、技部単量体の放射となったはあいくせの例6、8)にあってが多りとなったがあいくがの単量体の割合が30%をルメタクリレートと炭素数2~4のアルメチルメタクリレートによる炭素数2~4のアカルメチルスを炭素数2~4のアカルスたばあいく比較例7)には、高温時伸びの低下することがわかる。

実施例 8

(D) 枝部単量体のみの共重合体の製造

蒸留水 200部、ステアリン酸カリウム 2.0部、カリウムパーサルフェート 0.1部をガラス反応器に仕込み、70℃に加温したのち実施例 1 の(C)において用いた技部単量体成分と同一組成の単量体混合物 100部(メチルメタクリレート 88.9部、ブチルアクリレート 11.1部)を5時間にわたり連続的に添加した。添加終了後 2 時間にわたり提供を続け、技部単量体のみからなる共動

D) と同様な操作を行ない、共重合体ラテックス (L-2)をえた。えられたラテックスを凝固、乾燥させたのち0.2g/100ccアセトン溶液を調製して求めた η_{sp}/C は0.2 であった。

Gグラフト共重合体の製造

実施例 8 の ED において、 ラテックス (L-1) のかわりにラテックス (L-2) を用いた以外 は実施例 8 の ED と同様の操作を行ない、 最終の グラフト共重合体をえた。

えられた最終のグラフト共重合体のメチルエチルケトン可容分の n sp/Cは 0.3 であった。実施例 1 と同様にしてグラフト共重合体の評価、成形した成形体の物性の測定を行なった。 結果を第 3 表に示す。

実施例 9

実施例 8 の旧において行なったラテックス状態で混合して凝固、乾燥させるかわりに、それぞれのラテックスを別々に凝固、乾燥させ、パウダー状態で混合し、最終のグラフト共重合体をえた。

合体ラテックス (レ-1)をえた。

えられたラテックスを疑固、乾燥させたのち0.2g/100ccアセトン溶液を調製して求めた η_{sp} /Cは1.0 であった。

旧グラフト共重合体の製造

えられたグラフト共重合体のメチルエチルケ トン可溶分の 7 sp/Cは、0.95であった。

実施例1と同様にしてグラフト共重合体の評価、成形した成形体の物性の測定を行なった。 結果を第3表に示す。

比較例9

旧技部単量体のみからの共重合体の製造

実施例 8 の (D) の枝部単量体のみの共重合において、単量体混合物にターシャリードデシルメルカプタン 0.5部を添加した以外は実施例 8 の

えられたグラフト共重合体のメチルエチルケトン可溶分の n sp/Cは 0.95であった。実施例 1 と同様にしてグラフト共重合体の評価、成形した成形物の物性の創定を行なった。 結果を第 3 表に示す。

[以下余白]

複貨の存むび 450 450 (180°C) (%) 220 (kgcm/cd) 衛幣級原 74777 (O.C) 23 55 55 55 グラフト比 0.18 0.18 0.70 0.94 0.10 2/ds 4 0.30 0.85 体中の栄養ゴム 数 グラフト共重合 株 3 58.25 58.25 56.25 2 4□ 囲 比较例1 6 塞 6 ∞ 超 東 春

戦

m

盛

本発明の方法によりえられたグラフト共重合体を用いると、耐候性、耐衝撃性、2次加工性に優れた成形品を与える塩化ビニル系樹脂組成

物がえられる。

特 許 出 顧 人 鐘 瀬化学工業株式会社 原製学 代理人弁理士 朝日奈宗太 ほか 2 名太三: Free - 1

Matsuba, Hasegawa Hospi

Brief Explanation of JP-A-4-33907

Kanega hichi Compon

JP-A-4-33907 discloses a process for preparing a graft copolymer by polymerizing 25 to 60 parts by weight of a graft monomer component, which is composed of 50 to 100 % by weight of methyl methacrylate, 0 to 50 % by weight of an alkyl methacrylate having a C₂ to C₄ alkyl group and 0 to 30 % by weight of other monomers copolymerizable therewith, in the presence of 75 to 40 parts by weight of a crosslinked rubbery polymer, which is composed of 79.9 to 99.9 % by weight of an alkyl acrylate having a C₂ to C₈ alkyl group, 0.1 to 5 % by weight of a polyfunctional monomer and 0 to 20 % by weight of other monomers copolymerizable therewith, so that the total amount is 100 parts by weight, wherein ηsp of a component extracted from the graft copolymer with methyl ethyl ketone measured at 30°C with respect to its 0.2g/100cc acetone solution and the amount (A) (part by weight) of the crosslinked rubbery polymer used to prepare 100 parts by weight of the graft copolymer satisfy the equation (1):

$$\eta sp/C > (A)/80$$
 (1)

in which C is the number of grams of the component dissolved in 100 cc of acetone, that is, C denotes 0.2,

and the proportion (%) of a component separated as a methyl ethyl ketone-insoluble matter in the graft copolymer and the proportion (%) of the crosslinked rubbery polymer in the graft copolymer satisfy the equation (2):

[(proportion % of the insoluble matter in graft copolymer)/(proportion of crosslinked rubber polymer in graft copolymer)] - 1 > 0.1 (2).

The graft copolymers prepared in the working examples have an $\eta sp/C$ of 0.7 (Example 2) to 1.5 (Example 3).

Similar to 4670,509

JP-A-4-33907 discloses that molded articles of vinyl chloride resins having excellent weatherability, impact resistance and secondary processability are obtained by incorporating the graft copolymer into the vinyl chloride resins in an amount of 10 to 30 parts by weight per 100 parts by weight of the vinyl chloride resins.